

戦国期における毛利氏の権力構造：毛利元清・元政・元康を中心として

石畑， 匡基

<https://hdl.handle.net/2324/1785342>

出版情報：九州大学，2016，博士（比較社会文化），課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

氏名	石畑 匡基			
論文名	戦国期における毛利氏の権力構造 —毛利元清・元政・元康を中心として—			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	中野 等
	副査	九州大学	教授	吉田 昌彦
	副査	九州大学	教授	高野 信治
	副査	東京大学	教授	鴨川 達夫
	副査	高知大学	教授	津野 倫明

論文審査の結果の要旨

本研究は、これまで注目されることの少なかった毛利元就子息元清（四男）・元政（七男）・元康（八男）の分析を中心に、戦国期における毛利氏の権力構造を解明したものである。

これまで当該期の毛利氏を考察の対象とした研究は数多くなされておられ、それらの多くで毛利一族・一門の重要性が指摘されてきた。しかしながら、彼ら自体の事跡に関しては未解明な点が多いためか、毛利氏の権力構造に一族・一門が必ずしも位置づけられていなかった。したがって、本論文では毛利氏の一族の基礎分析を中心に、以下の点を考察している。

まず、序章において、従前の戦国大名研究における課題を析出し、毛利氏を対象とする研究の意義について論じた。第一章・第二章では、毛利元就の四男にあたる毛利元清を対象とし、猿懸城を拠点とする備中領支配及びその基盤となった家臣団形成について分析を加えている。これまで元清が代官的な支配を行っていたと理解されてきた点を改め、少なくとも自身の知行地においては課役賦課権や与力への知行宛行権を行使し得た点を明らかにした。また、家臣団が与力を被官とすることで形成された点などを論じた。

第三章は、元清と同様に在名（「末次」）を用いた、元就八男の元康に関する基礎研究である。元康については出雲富田城番をつとめたことで知られるが、それ以外の史実についてはほとんど明らかになっていなかった。そこで本章では元康の発給文書を網羅的に収集して、名字・官途・花押の変遷などの基礎的事項を確定した。その結果、元康が出雲富田へ入城する以前に国衆梶杜氏の養子となって家督を継承した点、兄にあたる元秋の名代としてしばらく富田在番を担ったことを契機として梶杜家を出たこと、さらに富田入城後における元康の領域支配の実態について詳細に分析を加えた。

第四章は、安芸国衆天野氏の養子に入った点で、上記の両名とは異なる性質を持つ元就七男の元政を対象としてとりあげた。ここでも第三章と同じように、必ずしも明確ではなかった元政の事績を一次史料によりながら、丹念に追究している。それに加え、元政による「家中」（家臣団）統制についても、詳細な検討をおこなった。元政の「家中」は従来の天野家家臣に加え、与力として毛利本家から付せられた家臣などから構成された点を明確にした。のちに、元政は軍事的緊張の高まりから、重要拠点となった備後神辺城に在番することとなるが、その経緯についても具体的に論証をおこなった。

ここまでの考察により、毛利元就の子息元清・元康・元政は、それぞれが備中猿懸城・出雲富田城・備後神辺城といった領内の軍事的要地を城番として預かり、領国支配の一翼を担っていた事実を明らかにした。こうした成果をうけ、第五章ではそれらの城郭がいかなる経済的基盤によって維

持されていたのかをみる。これまでの毛利氏研究では、城々の経済的基盤として「城領所」の存在が着目されてきたが、本章では「城領所」の機能に関する新たな成果を提示している。在番に従う国衆らは、本来は公領である「城領所」から時限的に知行を給付され、それによって軍事行動を実践する。知行を給付する権限をもつのは大名権力たる毛利氏のみであり、国衆らが在番の任をとかれればそれまでの知行給付も停止されるというものであった。こうした体制は、先行する戦国大名・大内氏の場合にも確認される事実であり、あるいは西国大名の特質の一つとして評価されるのではないだろうか。

最後に第六章では、豊臣政権への服属後における毛利氏の権力構造について、元政と元康の動向から展望的に言及している。その結果、従来は奉行人を用いた当主専制的な行政運営がなされたと評価される「大陸侵攻」（いわゆる朝鮮出兵）の最中やその後においても元康が行政運営に参画していることを論究した。これは江戸期における長州藩の藩政運営体制の萌芽と位置づけることができよう。

こうした一連の成果によって、これまでその位置づけがあいまいであった毛利元就の子息、元清・元政・元康が戦国期の毛利氏にとって領国支配の中で軍事的に重要な役割を担ったことが明らかになった。また、彼らは単なる軍事力としてだけでなく、豊臣政権への服属後には官僚機構とされる奉行人と共に行政運営にも参画していた。

以上のように、本研究は戦国大名毛利氏を対象とする優れた実証研究と評価され、研究成果はこの後の日本史学研究とりわけ中近世史研究に多大な貢献を果たすものと期待される。したがって、本論文は博士（比較社会文化）の学位を授与するに十分な内容と判断される。